

令和5年度組織改編について

担当：総務課 金澤（電話 0979-62-9872）

行政課題への対応強化やより効率的な業務体制確立を図り、より一層“暮らし満足No.1のまち「中津」”の実現をめざしていくため、令和5年4月1日付で組織の改編を行います。主な内容は以下のとおりです。

1. 全世代型社会保障構築のため福祉部・生活保健部の体制再編

・福祉部・生活保健部を再編し『健康福祉部』を設置し、部長級の健康福祉部審議監を新たに配置します。

高齢者が地域で健康的な生活を送ることができるよう、多様な課題に対応し、きめ細やかな支援を実施するために保険事業と介護予防の一体的な事業の実施が求められます。また、より効果的に実施するには、関係各部署の連携体制の整備が必須となります。そのため現在の福祉部・生活保健部を再編し、保健、医療及び福祉施策の一体的な展開及び連携強化並びに重層的支援体制の充実をはかれる組織として、生活保健部を廃止し、地域医療対策課及び保険年金課を福祉部へ移管し、健康福祉部として再編し、健康寿命の延伸、医療・介護費の抑制、安全・安心に暮らせる市民生活を目指すための体制強化を図ります。

また、各部署の連携・調整のため部長級の健康福祉部審議監を配置し目的達成を図ります。

2. 「環境共生都市なかつ」実現のため体制再編

・企画観光部の企画部門と生活保健部の市民・環境部門を統合し『企画市民環境部』を設置します。

国は、地球温暖化対策を推進し、2050年までに、二酸化炭素排出量を実質ゼロにする脱炭素社会の実現を目指しています。一方、中津市でもかけがえのない地球環境と共生できる社会「環境共生都市なかつ」の実現に向けて、長期的な計画を策定し幅広い分野で、市民・事業者・行政の共同や連携した取組みが必要となってきます。従来ある企画部門と市民・環境部門が一体となることでより多角的な視点に立って政策を進めるために、統合し企画市民環境部へ再編します。

3. 産業・経済の体制強化のため体制再編

- ・商工農林水産部に観光部門を統合し、産業・経済・観光振興を一体的に進めるため、『産業経済部』を設置します。

観光部門を企画観光部より商工農林水産部へ移管し、産業・経済・観光が一体となり地域経済の活性化を目指します。また、商工・雇用政策課の商業部門、農政振興課のブランド推進部門を統合し産業経済部に『商業・ブランド推進課』を設置し、中津市の質の高い特徴ある産品を戦略品目としてブランド化し、付加価値を高める取組みやふるさと納税を推進していきます。

4. 自治体DXの推進

- ・デジタル推進部門と情報管理部門を統合し『情報デジタル推進課』を設置します。

令和3年度よりDXの取り組みを推進し、押印廃止や電子申請により、従来と比べて各種申請等の簡略化に成果が上がっています。令和5年度もこの流れを引き継ぎ、市民の利便性向上と内部業務の効率化のため窓口業務改革を進めていくため、デジタル推進部門と情報管理部門を統合し『情報デジタル推進課』を設置し、既存のデータ管理・システム管理部門と一体となることにより、庁内横断的なDX推進を実施するための体制強化をします。

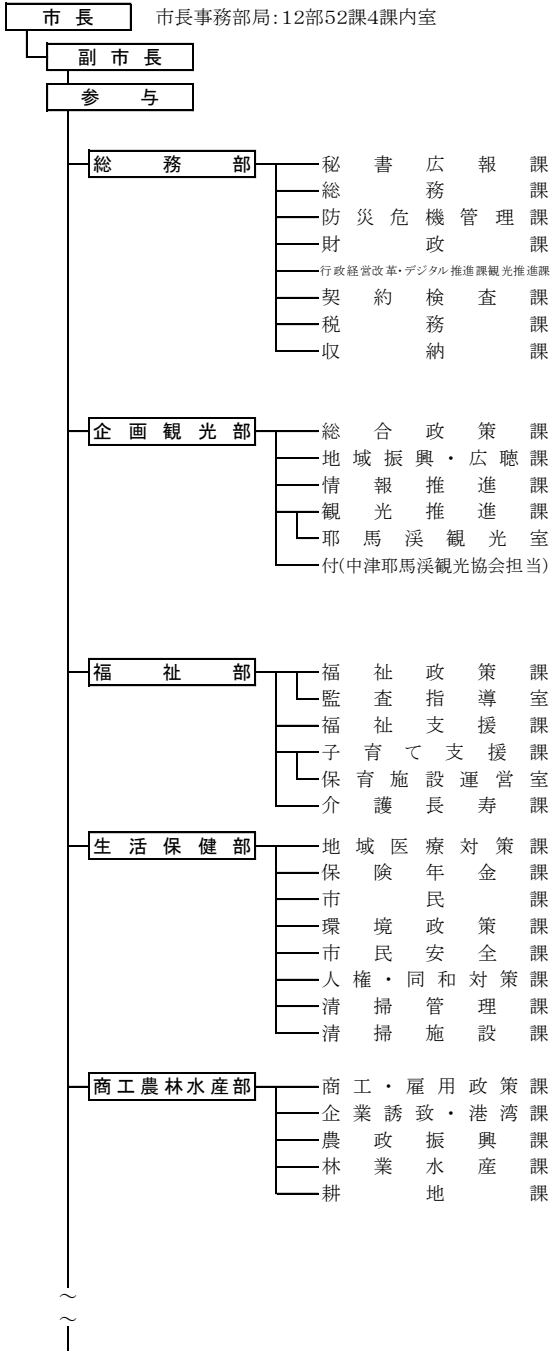
5. 外国人相談窓口の設置

- ・多文化共生社会の実現のため、外国人相談窓口を総合政策課内に設置します。

近年外国人居住者が増加傾向にあり、今後もさらなる増加が想定されることから、外国人の方も安心して暮らせる地域社会の実現が大切です。外国人の方が暮らしで抱える様々な疑問や不安を誰でも気軽に相談でき、必要な支援へのつなぎや情報提供を受けられる一元的な相談窓口を設置します。なお運営方法は、総合政策課が所管し外部委託により運営する予定です。

令和5年度中津市行政組織図(案)

【令和4年度】



【令和5年度(案)】

